



全国の職場・大学で署名を広げよう!

○すべての原発をただちに停止・廃止せよ!

3月11日に発生した東日本大地震にともなう福島第一原子力発電所の爆発事故は、私たちの社会に取り返しのつかない被害をもたらしました。

周辺に放出された高濃度放射能で多くの人々が被曝し、水・土壌・農畜産物が汚染されました。今も事態収拾のめどはまるで立たず、事故現場では労働者(主に下請けの非正規労働者)が被曝労働を強制されています。

もはや原発の「安全神話」は崩壊しました。日本全体が地震の活動期に入った今、全ての原発を即刻停止させなくてはなりません。

しかし、政府や東京電力は、この期に及んでも「原発は今後も必要」(経済財政担当相・与謝野)などと居直り、平然と原発を稼働させ続けているのです。政府と電力資本による原発擁護を許さず、今すぐ全原発を停止・廃止させるために、全国の職場・大学から声を上げましょう。

○政府と東電は責任を認めて謝罪し、 すべての被害を補償しろ!

多くの被災地住民が、家を追われ、働く場を奪われ、二度と故郷に帰れなくなっています。健康被害もどれほど拡大するかわかりません。また、今回の原発事故で、農業・漁業・畜産業は壊滅的な被害を受けています。突然出荷を停止され、農民が自殺に追い込まれたとの報道もあります。

事故の全責任は、原発を住民に押しつけてきた政府と東電にこそあります。「想定を超える津波だった」(東電・清水社長)、「東電の対応に遅れはなかった」(同・勝俣会長)などという言い逃れは許されません。政府と東電にその責任を認めさせ、謝罪させ、すべての被害を補償させましょう。

○原発を推進・擁護する大学教授を許さない!

これまで、多くの大学教授や研究者たちが、政府や電力会社の宣伝する「原発安全神話」にお墨付きを与え、原発建設を後押ししてきました。

今回の事故後も、原発の危険性や住民が被る被害については口を閉ざし、テレビで「安全だ」「大した事故ではない」などと大ウソをつき続けた教授がたくさんいます。



また、東京大学は、東京電力から年間5億円もの寄付金を得て、原発を賛美する研究室を設置していました。こうした大学・学問の腐敗が、今回の原発事故を招いた一因に他なりません。政府・電力資本と結託し、原発政策を推進・擁護してきた教授や研究者たちの責任を追及しましょう。

闘いは開始されました。4月22日、被災地で生き抜くすべての人々と連帯して、全国から集まった学生を先頭に東電への抗議デモと署名提出を行いました。今こそ原発をなくすためにともに声をあげていきましょう。

この署名を、みなさんの職場・地域・学園で広げて下さい!

これまでの署名数：5115筆 (2011年6月現在)
第三次署名集約：2011年7月末日